

刊行に寄せて



文部科学大臣

塩谷 立

文部科学省では、教育、科学技術・学術、スポーツ、文化における施策の新しい動きについて、広く国民の皆様にご紹介するために、「文部科学白書」を刊行しています。

平成 20 年度文部科学白書では、特集テーマとして、「教育政策の総合的推進／大学の国際化と地域貢献」を取り上げました。

去年は、約 60 年ぶりに改正された教育基本法に基づき、初めての「教育振興基本計画」を策定しました。この計画では、目指すべき教育の姿を明らかにするとともに、その実現のための具体的施策を体系的に示したところです。

また、小学校と中学校の学習指導要領が改訂され、本年 4 月から算数・数学、理科を中心に先行実施されています。高等学校と特別支援学校の学習指導要領も本年改訂され、いよいよ新しい教育がスタートすることとなります。

今後、教職員定数の改善や教員免許更新制の着実な実施、さらには新学習指導要領の円滑な実施や教材整備への支援などを通じ、基礎学力、道徳、体力、職業観・勤労観といった「生きる基本」を子どもたちに徹底し、公教育への信頼の確保に取り組んでいきたいと考えています。

また、特集で取り上げた大学教育については、経済や社会情勢がグローバルに変化する中、国際競争力の向上と質の保証が重要となっています。国立大学も法

人化して6年目を迎え、新たな中期目標期間に向け準備が進められています。また、少子高齢化が進む中、多くの大学が厳しい経営環境にさらされるなど、大学教育は大きな転換期を迎えていると言えます。こうした大学を取り巻く大きな環境変化の中、中央教育審議会において「中長期的な大学教育の在り方」についてご審議いただくとともに、大学の機能別分化に応じた支援、「留学生30万人計画」の推進などに努めていきます。

昨年の4名の日本人研究者のノーベル賞受賞は、基礎科学の分野における日本の貢献の大きさを世界に示しました。我が国が、人類社会に対する貢献を将来にわたって続けるとともに、明るい未来を切り拓くためにも、基礎科学力の一層の強化が必要です。このため、ノーベル賞受賞者の方々などから、今後の基礎科学力の強化に向けたご意見を頂いており、これらの意見を参考にしながら、引き続き、研究者への支援や研究環境の整備、創造的な人材の育成などに取り組んでいきます。

スポーツ・文化に目を向けても、多くの日本人の活躍が、国民に夢と感動を与えてくれました。北京オリンピックでの日本人選手の活躍、WBCにおける日本チームの優勝、さらには米国アカデミー賞における二つの日本映画の受賞など、素晴らしい成果が続きました。今後、来年のバンクーバー冬季オリンピックに向けた競技者の育成・強化や地域スポーツの振興、2016年オリンピックの日本への招致活動の支援に努めるとともに、メディア芸術分野における日本の強みを伸ばすなど、戦略的に文化芸術の振興に取組み、「スポーツ立国」及び「文化芸術立国」の実現を目指したいと考えています。

また、昨今の経済状況下にあって、家庭の経済状況の格差が進学機会や学力の格差につながるのではないかと懸念されるようになりました。そのような中、社会のセーフティネットとしての教育の機会の確保や、公教育の質の向上の重要性が一層高まっています。教育費負担について、改めてそのあるべき姿を考え、家庭の経済状況に関わらず意欲と能力ある誰もが安心して教育を受けることができるよう、教育の機会均等を確保していくことが大事だと考えています。

以上のように、多くの課題がある中で、これらを解決していくためには、国民の皆様のご理解とご協力が不可欠です。本書が幅広く活用され、文教・科学技術施策に対する皆様の理解を深めていただく一助となれば幸いです。